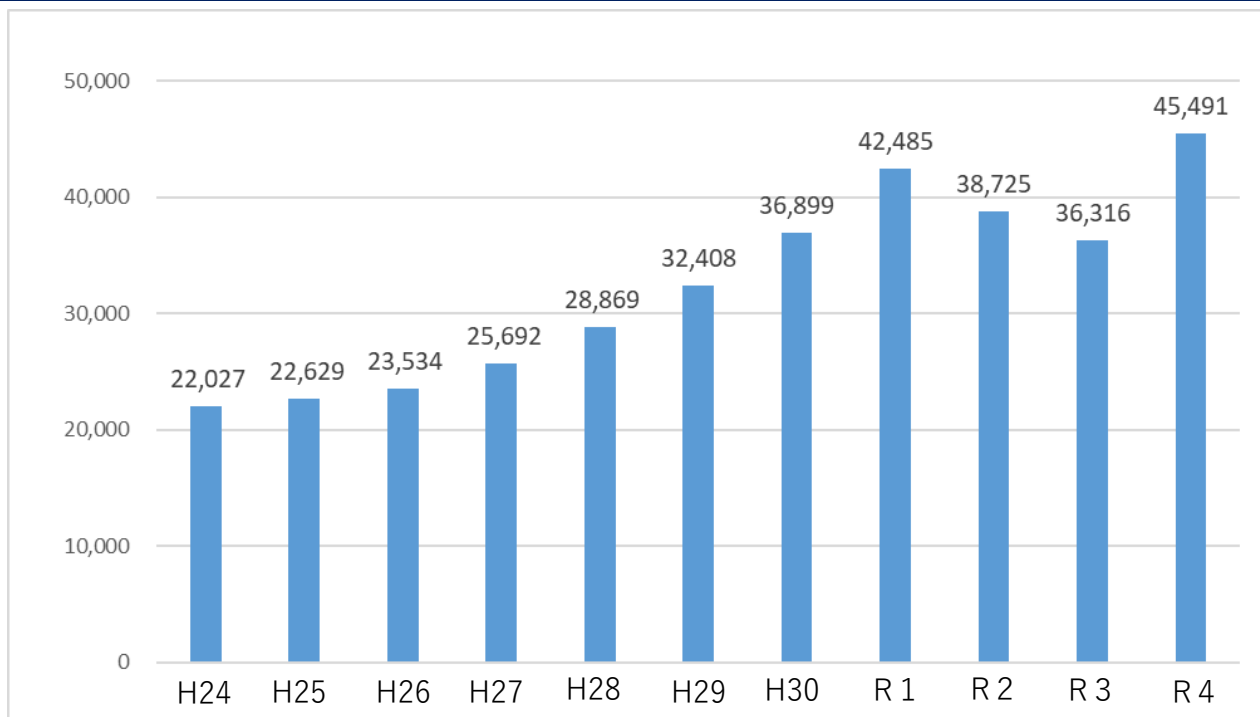


道内の在留外国人数の推移



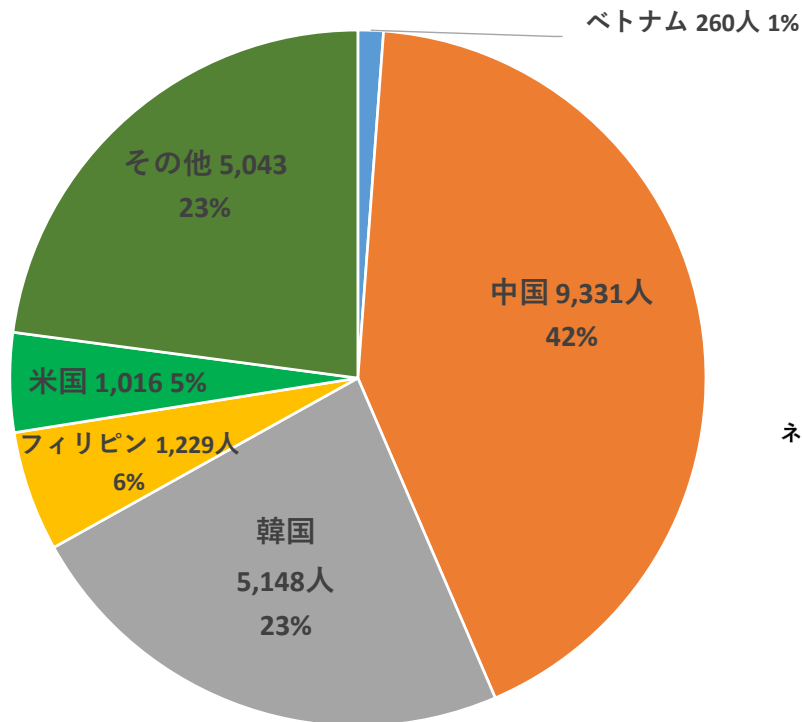
出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

○北海道の在留外国人数は、平成24年(2012年)の約2万2千人から令和4年(2022年)には約4万5千人と
なっており、新型コロナウイルスの影響で一時的に減少していたものの、規制の緩和や廃止により再び増加に
転じている。

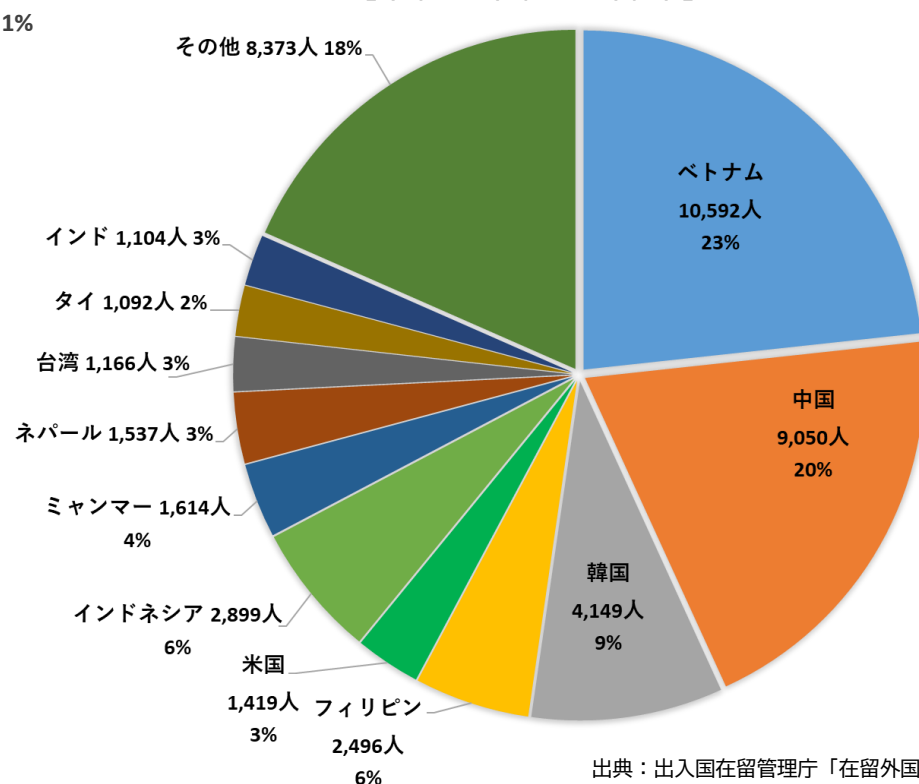
2-2. 北海道内の在住外国人に関する現状について

道内の在留外国人の国籍・地域別の割合

【平成24年(2012年)】



【令和4年(2022年)年】

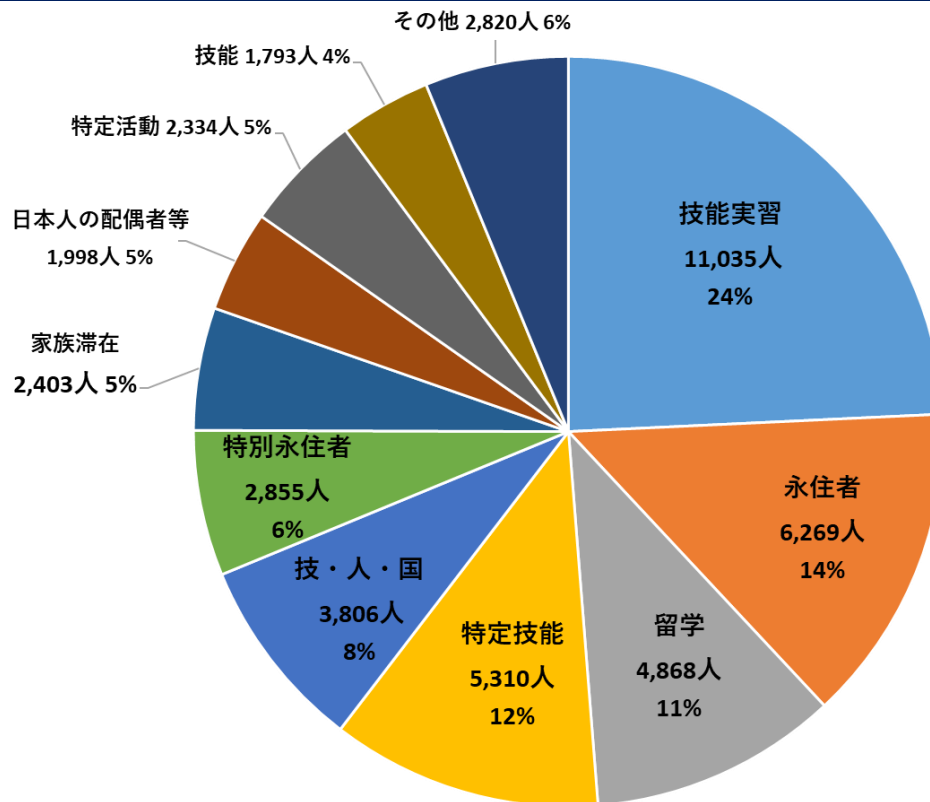


出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

○平成24年(2012年)と令和4年(2022年)年を比較すると、ベトナム人の比率が1%から23%に大きく増加していることに加え、在留人数が1,000人を超える国籍も4か国から11か国へ大きく増加しており、多国籍化が進んでいる。

2-3. 北海道内の在住外国人に関する現状について

道内の在留外国人の在留資格別の割合

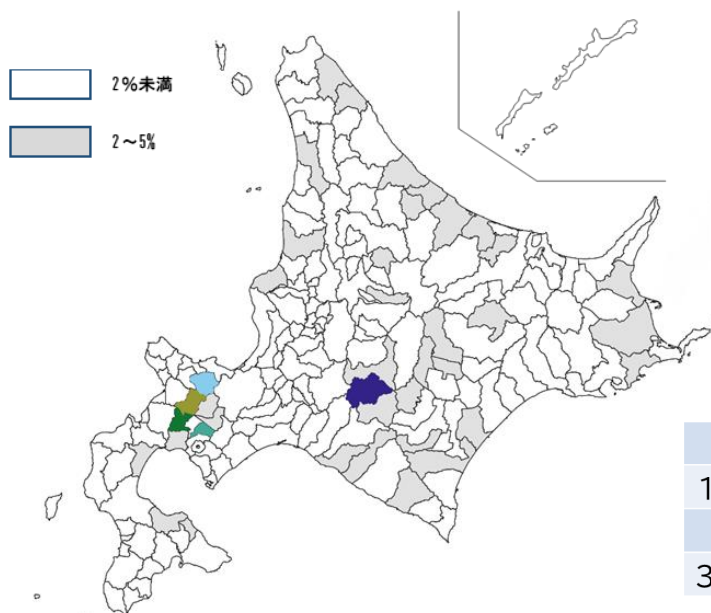


出典：出入国在留管理庁「在留外国人統計」

○北海道の在留資格別の外国人数は、技能実習生が最も多く全体の約24%を占めている。特定技能を含めると35%を超えており、技能の修得や人材確保の観点から多くの外国人が北海道に居住している。

道内の在留外国人の人口比率

【在留外国人 人口比率】



【在留外国人 人口比率 上位5市町村】

順位	市町村	人口	うち外国人	在留外国人人口比率
1	占冠村	1,398人	330人	23.6%
2	赤井川村	1,104人	142人	12.8%
3	留寿都村	1,847人	176人	9.5%
4	二セコ町	4,946人	400人	8.1%
5	倶知安町	14,622人	846人	5.8%

出典：北海道統計課「住民基本台帳」（令和5年6月末日報）

【振興局別 在留外国人人数】

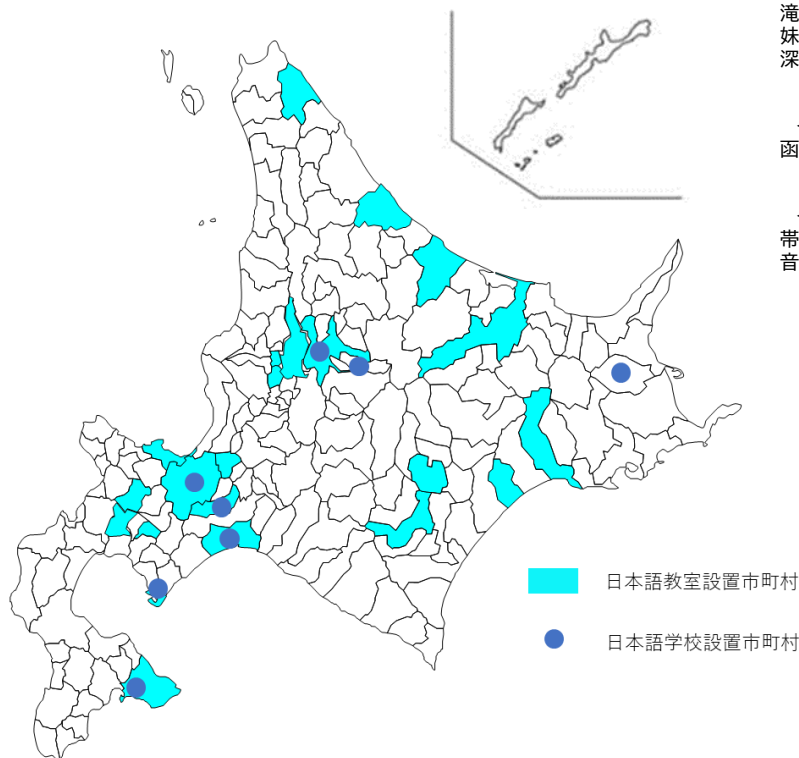
空知	石狩	後志	胆振	日高	渡島	檜山
1,226人	20,431人	3,364人	3,120人	1,647人	3,231人	197人
上川	留萌	宗谷	十勝	釧路	根室	
3,544人	581人	1,177人	3,251人	2,991人	1,919人	1,301人

出典：北海道統計課「住民基本台帳」（令和5年6月末日報）

○全道の在留外国人の人口比率は約0.9%となっている。1次産業への技能実習生の増加に伴い、沿岸部や農村部では、平均を上回る人口比率となっている市町村が多く、また、ウィンタースポーツが盛んな占冠村や後志地域にも多くの外国人がおり、居住地域が広域分散化している。

道内の日本語教室等の設置状況

【日本語教室・学校設置市町村（地図）】



【日本語教室設置市町村（振興局別）】

<空知総合振興局> 滝川市 1か所 妹背牛町 1か所 深川市 1か所	<石狩振興局> 札幌市 12か所 恵庭市 1か所 江別市 1か所	<後志総合振興局> 小樽市 1か所 倶知安町 2か所 留寿都村 1か所 ニセコ町 1か所	<胆振総合振興局> 苫小牧市 2か所 室蘭市 1か所
<渡島総合振興局> 函館市 2か所	<上川総合振興局> 旭川市 1か所	<宗谷総合振興局> 猿払村 1か所	<オホーツク総合振興局> 北見市 1か所 紋別市 2か所 雄武町 1か所
<十勝総合振興局> 帯広市 2か所 音更町 1か所	<釧路総合振興局> 釧路市 3か所	※日高、檜山、留萌、根室振興局には、日本語教室がない ※国際課調べ（令和5年5月末時点）	

【日本語教室・学校設置件数】

	設置件数	設置市町村数	空白市町村数
日本語教室設置件数	39件	21市町村	158市町村
日本語学校設置件数	20件	8市町	
合計	59件	23市町村	156市町村

※東川町、中標津町には日本語学校のみ設置されている
 ※国際課調べ（令和5年5月末時点）

○北海道には、日本語教室が21市町村に39件設置されているが、多くの市町村が日本語教育の空白地域となっている。主に留学生が通う日本語学校を含めても156市町村が空白地域となっており、令和2年に文化庁が実施した調査では、日本語教育の空白地域に住む外国人数が23,783人で都道府県の中で最多となっている。

1 調査の概要

【調査目的】

北海道において日本語教育を推進するため、在住外国人を対象に、日本語学習に関するニーズ調査を実施

【調査方法】

やさしい日本語を含む9言語の回答用紙を日本語教育関係団体や国際交流団体が実施するイベント等で配付したほか、インターネット上の回答フォームを活用

【調査期間】

令和4年11月中旬から令和5年1月31日まで

【有効回答数】

全道各地の在住外国人、382名から有効回答を得た

○国籍別

アメリカ89名 バトナム55名 インドネシア50名 中国34名 ミャンマー26名 ほか

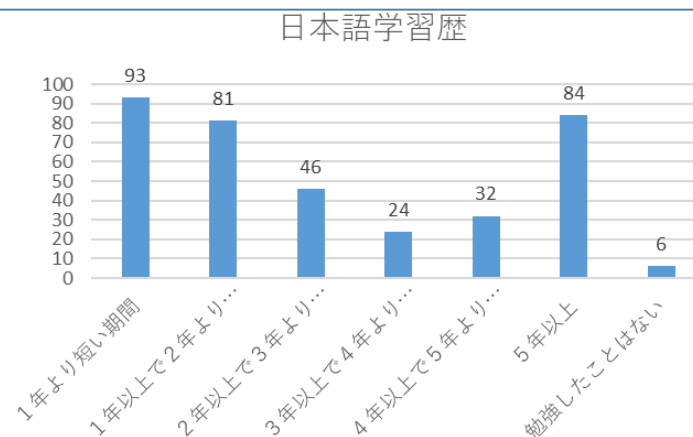
○在留資格別

「教育」111名(主にJET関連) 「技能実習」71名 「留学」45名 「特定技能」38名 「技・人・国」30名 ほか

2 日本語学習歴について

【日本語学習歴の概要】

- 1年未満と回答した人が最多の約25%
- 2年未満と回答した人と合わせると約50%
- 学習期間としては長くはない傾向
- 日本語学習をしたことがないと回答した人は ほとんどいない



3 日本語学習の状況について

【日本語学習の状況】

○7割を超える人が現在学習中

○日本語を学ぶ理由(複数回答可)

「安心して日本で生活するため」 229名

「日本人と交流するため」 209名

「仕事に必要なため」 176名

「より良い条件の仕事を探すため」 104名

【学習の方法】

○一人で勉強

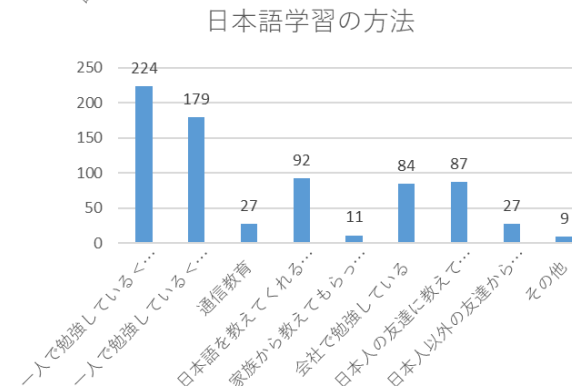
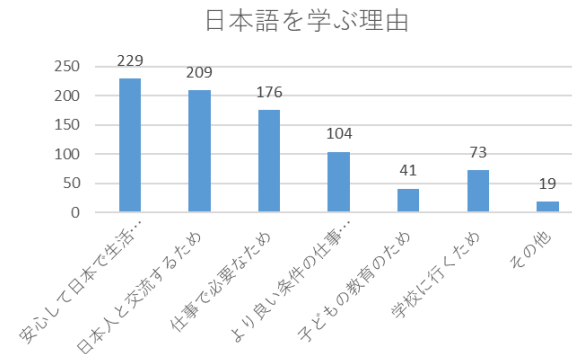
インターネットやアプリを活用 224名

教科書やテレビを活用 179名

○「日本語を教えてくれるところに行く」 92名

○約40%が有料で学習

○学習頻度は、週2～3回程度



4 日本語を学習していない理由について

【日本語を学習していない理由】

○「仕事が忙しく、時間がない」

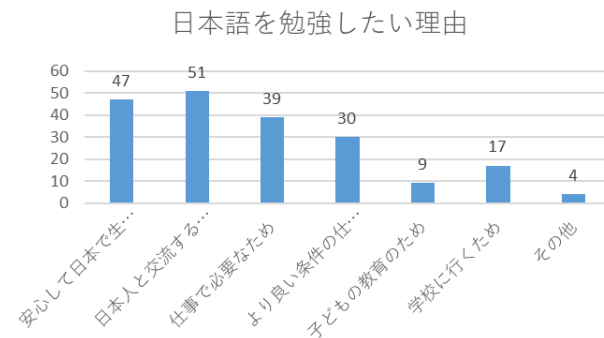
○「日本語教室がどこにあるかわからない」

【日本語学習への意欲】

○「日本語を勉強したいか」との問いに対し、

85%の人が「勉強したい」と回答

○日本語を勉強したい理由としては、「**日本人と交流するため**」が最多



5 日本語教室のニーズについて

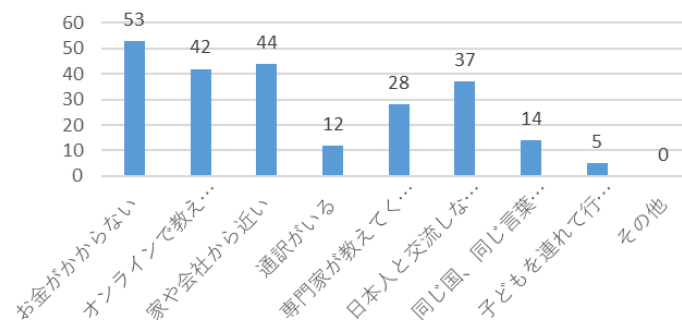
【日本語教室への要望】(複数回答可)

- 「お金がかからない」 53名
- 「家や会社から近い」 44名
- 「オンラインで教えてもらえる」 42名
- 「日本人と交流しながら勉強できる」 37名

【勉強したい時間帯】

- 「平日の夜」 44名
- 「土曜日の夜」 21名

どのような日本語教室に通ってみたいか

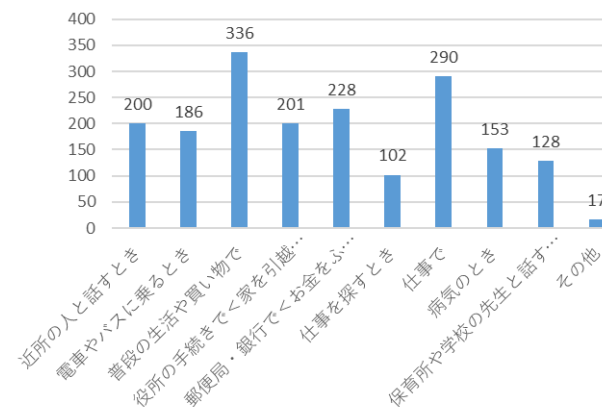


6 日本語の活用状況について

【どのような時に日本語を使うか】

- 普段の生活・買い物・仕事
日本語を学ぶ理由の結果と連動している
- 日常生活の多くの場面で日本語を使う機会がある
- 「近所の人と話すとき」と200名が回答
生活のためだけでなく、日本人との交流やコミュニケーションをとるために、日本語を学ぶ必要があると考えている人も多くいる

どのようなときに日本語を使うか



4. 地域日本語教育の体制づくり推進事業について

地域日本語教育の体制づくり推進事業 概要 令和5年度求額 7,114千円（うち文化庁補助金：3,557千円）

目的

・道内の日本語教育の空白地域を減少させるため、地域が主体となって外国人に日本語教育を提供できる体制を整備する

事業内容

実施主体：北海道

1 総括コーディネーターの配置（文化庁必須要件）

・阿部 仁美氏（北海道日本語センター理事）を任命
→文化庁地域日本語教育アドバイザー、北海道大学非常勤講師

2 総合調整会議の設置・開催（文化庁必須要件）

・年3回程度開催予定
・令和6年度 基本方針策定（令和5年度 骨子調整）

実施主体：北海道、市町村（地域日本語教育コーディネーター）、HIECC、総括コーディネーター

1年目

3 日本語教育人材発掘・育成研修

・地域で核となって日本語教育を実践する人材を発掘、育成
・令和5年度は、栗山町、増毛町、雄武町で各地域3回程度の研修を予定



2年目

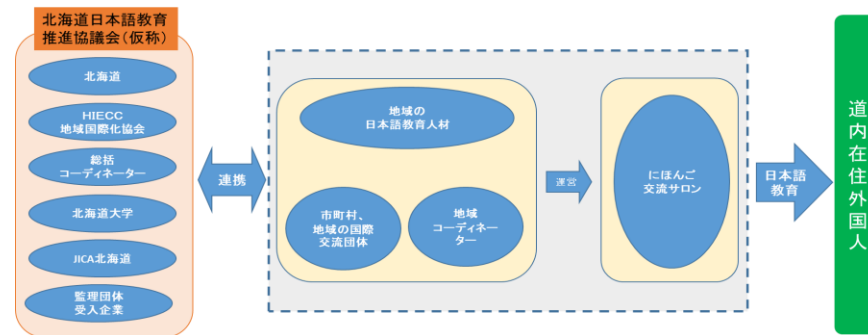
3-2 日本語教室モデル事業の実施

・3の研修で発掘・育成した人材と協力し、地域の在住外国人を対象としたモデル教室を開設・運営
各地域、3回程度実施予定
・令和6年度は、5～7地域において人材発掘・育成研修を実施し、令和7年度にモデル事業を実施

【3年間の計画】

取組内容	R5	R6	R7
総合調整会議設置・開催	○	○	○
基本的な方針の策定	○	○	
日本語教育人材発掘・育成研修	○	○	
日本語教室モデル事業		○	○
日本語教育シンポジウム			○

【令和8年度以降の目指す体制】



5. 北海道における日本語教育基本方針策定スケジュール 北海道



月	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7月以降
基本方針策定	推進会議 設置 委員依頼		第1回 会議				第2回 会議		第3回 会議		第4回 会議		第5回 会議	
							基本方針柱立ての 決定 ・技能実習等在り方検討 最終報告書		基本方針 素案確定		市町村 意見反映		基本方針案 確定	基本方針 公表
地域日本語教育 体制づくり 推進事業	コーディネーター 設置 研修調整		雄武町 研修		栗山町 研修			増毛町 研修					R6年度 人材育成研修 新たに5～7地域を選定	
			増毛町 ETL教室										R6年度 栗山町、増毛町、雄武町において モデル事業実施	
市町村 意見集約											市町村 意見集約			
議会・ 関係機関等 調整							出入国在留管理庁 技能実習等在り方 検討 最終報告書		R6.1定 議会報告				R6.2定 議会報告	
							R6年度予算要求						R7年度予算要求 に向けた財政課との	R7年度予算要求